明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成22年
6月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五三二三号から第五三四四号まで
号外　第一一四号から第一一八号まで
特第一六号から特第一九号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

平成二十二年七月十一日に参議院議員の通常選挙を施行することを公示する詔書　二四　二

法律

三九　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律　二　115　三
四〇　児童扶養手当法の一部を改正する法律　二　115　三
四一　排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律　二　115　五
四二　PTA・青少年教育団体共済法　二　115　八
四三　国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法　四　特16　二
四四　口蹄疫対策特別措置法　四　特16　二
四五　戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法　一六　特18　二
四六　母体保護法の一部を改正する法律　二三　131　二

政令

一四四　児童扶養手当法施行令及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令　二　115　一〇
一四五　中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　二　115　一一
一四六　口蹄疫対策特別措置法施行令　四　特16　五
一四七　外国為替令の一部を改正する政令　一六　二
一四八　農用地の土壌の汚染防止等に関する法律施行令の一部を改正する政令　一六　二
一四九　絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令　一八　二
一五〇　口蹄疫対策特別措置法施行令の一部を改正する政令　一八　特19　一
一五一　通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二三　131　二
一五二　小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二三　131　八
一五三　小規模企業共済法施行令の一部を改正する政令　二三　131　八
一五四　輸出貿易管理令の一部を改正する政令　二三　131　八
一五五　港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令　二三　131　八
一五六　排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行令　二三　131　八
一五七　排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律の施行期日を定める政令　二三　131　八
一五八　国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令　二三　131　九
一五九　消費者庁組織令の一部を改正する政令　二五　九
一六〇　財務省組織令の一部を改正する政令　二五　三
一六一　地方公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令　二五　三
一六二　薬事法施行令の一部を改正する政令　二五　三
一六三　医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の規定の整備及び経過措置に関する政令　二五　四
一六四　スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令　二五　五
一六五　公文書等の管理に関する法律の一部の施行期日を定める政令　二五　五
一六六　公文書管理委員会令　二五　五

条約

二　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール共和国政府との間の協定を改正する議定書　一六　三

府令

○内閣府
三〇　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　七　二
三一　道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令　一一　122　一
三二　貸金業法施行規則等の一部を改正する内閣府令　一一　123　一
三三　消費者安全法施行規則の一部を改正する内閣府令　一八　五
三四　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　三〇　二

府令・省令

○内閣府、総務省、文部科学省
二　地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令　二九　二